

菜の花エコプロジェクト



○事業概要【総事業費:1,799千円 ふるさと納税活用額:1,799千円】

大崎町では、町民・企業・行政の信頼及び連携のもとで『混ぜればごみ、分ければ資源』を合言葉に27種類の分別に取り組んでおります。

昨年度には、資源ごみリサイクル率11年連続日本一を達成でき、分別の目的である埋立最終処分場の延命化の他、雇用の創出等、ごみの分別がたくさんのメリットを生んでおります。

○事業の効果

大崎町では、ごみ分別の他、地域における資源循環の一環として、町内農家等の協力を得て、生ごみから作られた堆肥を使用し、菜種の作付けを行っております。収穫した菜種は、国産の菜種油「ヤッタネ！ 菜ッタネ！！」や菜種油ドレッシングとして販売し、ふるさと納税の返礼品として全国の寄附者の方々に、好評をいただいております。

今後は、ふるさと納税を更に活用することで、菜種の栽培面積を拡大し、菜種油の生産量を増やすとともに、更なる関連商品の開発に取り組み、新たな大崎町の特産品として多くの方々に認識していただけるようプロジェクトを進めてまいります。

くにの松原景観維持活動助成金



○事業概要【総事業費:1,189千円 ふるさと納税活用額:994千円】

大崎町の海岸林は、「くにの松原」として、古くから町民はもとより、多くの観光客から白砂青松の名勝地として親しまれ、後背地の農地や集落を飛砂や潮風などの被害から守るための保安林としての機能や、良好な自然風景を守るための国定公園に指定されています。

この「くにの松原」の景観を維持するためにふるさと納税を活用しています。

○事業の効果

白砂青松の「くにの松原」にも、クロマツ以外の雑木等が侵入してきて、景観を損ねつつありましたが、ふるさと納税を活用して、雑木や枯損木等の撤去を実施して、美しい景観が戻りつつあります。平成29年度には松林内に1キロメートルのクロスカントリーコースが整備され、平成30年度には、2キロメートルのコースも誕生する予定です。本町の豊かな自然の象徴であるくにの松原がアスリートのトレーニングの場としても期待されています。

大隅スポーツ交流拠点プロジェクト



○事業概要【総事業費:2,000千円 ふるさと納税活用額:2,000千円】

大崎町固有の白砂青松で、夏ならではのビーチを舞台にし、全国レベルのビーチバレーボール大会やスポーツフェスティバル等を開催し、町内外からの参加者相互の親睦を図るとともに、地域の活性化を目指しています。

ビーチバレーボール大会(一般・高校・中学校・小学校)や九州ビーチバレーリーグ、くにの松原ビーチスポーツフェスティバルの開催など活発に活用されています。2020年かごしま国体では「ビーチバレーボール競技」が正式種目として本町のビーチスポーツ競技場にて行われます。

○事業の効果

子どもから大人まで幅広い選手が本町を訪れることで、交流人口の増加はもとより、地域経済の活性化も期待できます。今後は、宿泊を伴うイベントの開催や地元産品を使ったおもてなしをさらに充実させるとともに、常設のコートを整備することでいつでも誰でも利用できる環境を整える必要があります。

こんにちは 赤ちゃんギフト



○事業概要 【総事業費:1,390千円 ふるさと納税活用額:1,389千円】

出産に対して、子育てを応援する用品を支給することにより、次代を担う子どもの出産を奨励し、町の活性化と子育て支援に資することを目的にふるさと納税を活用して始まった事業です。

○事業の効果

赤ちゃんギフトは、オムツや離乳食セット、ロンパースなどの8種類のセットの中から選んでもらういただき、出生届けに来所された際にプレゼントしております。「離乳食セットはとてもありがたかったです」等、喜ばれている事業です。今後も、保護者の意見を取り入れつつ、より良いギフトを提供していきます。

ブックスタート事業



○事業概要【総事業費:193千円 ふるさと納税活用額:193千円】

乳児健診の際、対象児の親子にブックスタート事業の選定絵本の読み聞かせを行っています。年間6回のブックスタートの対象児、全員に絵本の読み聞かせをした上で、希望の絵本をプレゼントします。

選定絵本①いないいないばあ ②くっついた ③だるまさんが ④はらぺこあおむし(ボードブック)の中から希望の絵本を2冊を布バックに入れてプレゼントしております。

○事業の効果

赤ちゃんと絵本を開く楽しいひとときを分かち合うことをテーマとしています。読み聞かせの前に、絵本を通じたコミュニケーションの大切さを説明し、絵本を介して親子の関係を深めてもらえるように図書館や図書館のふれあいお話会などへの参加を呼びかけています。今後も絵本の読み聞かせを通して、子ども達の可能性を広げ、子ども達の夢を支援していきます。

学力アップセミナー



○事業概要【総事業費:178千円 ふるさと納税活用額:178千円】

夏季休業中に中学生が切磋琢磨しながら学習することで、学力向上への意欲の高揚を図るとともに、基礎学力の定着及び向上を目指して実施しています。

地域の教職員が学校の枠にとらわれることなく指導にあたり、町内生徒の基礎学力の定着及び向上を目指しています。

○事業の効果

高校受験に向けて、希望する全ての生徒の学力向上に向けて、夏季休業中に7日間3コース(①基礎的事項の理解及び定着[基礎コース] ②教科書内容に準じた学習[基本コース]③入試問題に対応するための応用・発展的な学習[応用コース])の教室に分かれて取り組んでいます。また、卒業生や高校の先生から講演をいただき、夢の実現のために努力することの大切さや学び続ける大切さを教えていただき、生徒たちにとって重要な体験になっています。

子ども医療費助成



○事業の概要【総事業費:39,876千円 ふるさと納税活用額:32,000千円】

子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、子どもの健康の保持増進を図るために実施しています。18歳までの子どもの受けた医療費の一部を助成しています。

○事業の効果

病院や行政の協力により、役場窓口での申請手続きが不要となっており、医療費の助成が受けやすくなっています。また、平成30年10月からは経済的な理由から受診を控えることによる症状の悪化を防ぐため、住民税非課税世帯の未就学児を対象に、医療機関での窓口における自己負担の支払いを無くす制度が始まり、負担の軽減と子どもの健康保持に寄与しています。

大崎町中学校入学援助金



○事業概要【総事業費:3,090千円 ふるさと納税活用額:3,090千円】

大崎町内の生徒が中学校及び特別支援学校に入学する際、入学時における生徒の保護者の経済的負担を軽減するとともに、生徒の健全な育成を支援するため大崎町中学校入学援助金を支給しています。

○事業の効果

小学校・中学校の入学時には、机やカバン・制服や体操服・運動靴や上履きなど数多く準備するものが有り、保護者の経済的負担は多大です。大崎町では、子育てしやすい環境づくりに努めています。その一貫として、中学校入学時に生徒一人に30,000円の援助金を支給しています。毎年、100世帯程度 of 家庭から申請をいただいています。

「陸上競技の聖地」実現プロジェクト



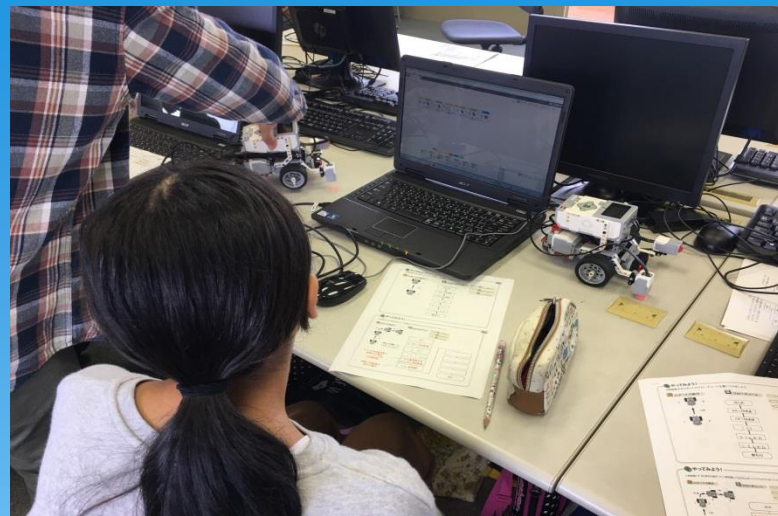
○事業概要【総事業費:14,178千円 ふるさと納税活用額:10,447千円】

鹿児島県が本町内に整備を進めている陸上競技のトップアスリートにも対応可能なトレーニング施設「ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅」の設置効果を高めるため、周辺に陸上トレーニング関連施設を整備するとともに、多くの方が陸上競技に親しめる環境づくりを行うことで、陸上競技者をはじめとする多くの観光客に本町を訪れて頂き、地域経済の活性化を目指しています。

○事業の効果

日本最高クラスの練習環境でのトレーニングを行うため、陸上競技者を始めとする多くの方々が本町を訪れることで、交流人口の増加はもとより、地域経済の活性化も期待できます。今後は、合宿に訪れた方に「また来たい」と思ってもらえるような「おもてなし」を構築するとともに、地域における陸上競技の普及やイベントの中心となり、多くの方に「陸上競技の聖地」のまちと認識して頂くための取り組みを進めていく必要があります。

地域元気づくり推進事業



○事業概要【総事業費:3,564千円 ふるさと納税活用額:3,564千円】

鹿児島大学が本町に設置する鹿児島大学大崎活性化センターを活用して、産学官連携事業を進めています。平成29年度は、小学校が2020年度からプログラミング教育が必修化されることを踏まえ、町内の小学生を対象にロボットプログラミング教室を開催するなど、大学の専門知識を地域に導入できるような取り組みを進めています。

○事業の効果

これまでの取り組みの結果、鹿児島大学との連携は学校教育の現場において特色ある教育の構築につながるなど、効果が現れ始めています。今後は、鹿児島大学との連携が経済分野においても活用されるよう、地域の産業関係者に働きかけるなどの取り組みが必要となってきます。

鹿児島空港連絡バス停留所整備事業



○事業概要【総事業費:41,317千円 ふるさと納税活用額:41,000千円】

交流人口の増加と本町住民の利便性の向上を図るため、鹿児島空港連絡バスを運行する事業者へ東九州自動車道野方インターチェンジに隣接する道の駅野方あらさのへの乗り入れを行って頂くためバス停留所及び駐車場を整備しました。

○事業の効果

連絡バスの乗入れ開始により、本町を訪れる方々や地域住民の利便性の向上が期待されます。今後は、この連絡バスを活用した交流人口増加策など、新たな取り組みに着手する必要があります。